



令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年5月21日

上場会社名 サカイオーベックス株式会社
 コード番号 3408 URL <http://www.sakaiovx.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木伸太郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 室坂浩一

TEL 0776-36-5800

定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日

配当支払開始予定日

令和2年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	27,561	1.1	2,123	4.9	3,013	△3.1	2,313	3.8
31年3月期	27,265	5.6	2,024	△5.9	3,110	△2.6	2,227	△0.3

(注) 包括利益 2年3月期 1,707百万円 (△5.1%) 31年3月期 1,798百万円 (△28.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	375.96	373.54	11.1	9.6	7.7
31年3月期	357.55	355.09	11.5	10.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 793百万円 31年3月期 949百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	32,159	21,493	66.6	3,485.22
31年3月期	30,670	20,282	65.8	3,236.73

(参考) 自己資本 2年3月期 21,417百万円 31年3月期 20,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	2,581	△727	△1,284	6,963
31年3月期	2,636	△877	△993	6,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	342	15.4	1.8
2年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	399	17.3	1.9
3年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 令和3年3月期の配当予想については、現段階で業績の予想が困難なため未定です。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を現時点で合理的に算定することが困難なため未定としています。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2年3月期	6,436,258 株	31年3月期	6,436,258 株
2年3月期	290,903 株	31年3月期	203,347 株
2年3月期	6,152,556 株	31年3月期	6,229,525 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を現時点で合理的に算定することが困難なため未定としています。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の概況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善にともない緩やかな回復基調にありましたが、米中貿易摩擦に加え、期末にかけての新型コロナウイルスの感染拡大により、景気の先行きは停滞感が増しております。

このような経営環境の中、当社グループの業況は、主力の染色加工事業が減収となったものの、繊維販売事業、制御機器事業が増収となったことから、グループ全体では増収となりました。利益面では、原材料費等の高騰は続いているものの、製造原価の低減に取り組んだ結果、営業利益は増益となり、経常利益は持分法による投資利益が減少したことにより減益、また親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益の計上により増益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は27,561百万円と前連結会計年度比296百万円(1.1%)の増収となり、営業利益は2,123百万円と前連結会計年度比99百万円(4.9%)の増益、経常利益は3,013百万円と前連結会計年度比97百万円(△3.1%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,313百万円と前連結会計年度比85百万円(3.8%)の増益となりました。

なお、当連結会計年度の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、1株あたり65円とさせていただきます。

事業のセグメント別概況は次のとおりです。

(染色加工事業)

染色加工事業は、客先連携の強化により新規素材の開発や量産化に注力するとともに、品質管理や納期管理の徹底を通じ、顧客満足度の向上に努めました。用途別では、スポーツ用途、自動車関連資材用途は堅調だったものの、主力のユニフォーム用途や海外向け婦人衣料用途は低調に推移しました。利益面では、原材料価格の高止まりや物流費用の高騰は継続しているものの、工場間連携の追求による稼働の効率化や調達資材の多様化、省エネ・リサイクル活動などの製造原価低減活動等に取り組んだことにより増益となりました。

当事業の売上高は12,220百万円と前連結会計年度比88百万円(△0.7%)の減収となり、営業利益は924百万円と前連結会計年度比54百万円(6.3%)の増益となりました。

(繊維販売事業)

テキスタイル事業は、ユニフォーム用途での市場浸透を目指して、提案型営業の推進や素材開発から販売までの一貫した生販体制の構築を進めるとともに、婦人衣料用途や縫製品事業の新たな販路開拓に取り組みました。用途別には、主力のユニフォーム用途は堅調でしたが、海外向け婦人衣料用途は低調な結果となりました。アパレル事業は、主力の量販店向けOEM事業が厳しい状況下、ODM事業や新規チャネルの開拓に努めるなど、収益構造の抜本的な見直しに取り組みました。また、継続的な新商材提案による販路の拡大や素材調達の品位向上に専念するなど安定的な生産体制の構築に努めました。その他、両事業の連携強化による効率的な販促活動や縫製品事業の一貫生産の高度化に積極的に取り組みました。酒伊貿易(上海)有限公司は、アパレル事業との連携を更に進め、商流開拓や原材料の調達等に取り組みました。

当事業の売上高は8,933百万円と前連結会計年度比390百万円(4.6%)の増収となり、営業利益は459百万円と前連結会計年度比16百万円(3.8%)の増益となりました。

(制御機器事業)

主力の制御装置関連は、FA自動制御装置は国内の鉄鋼、化学プラントの設備投資が旺盛であったことや高速道路などの社会インフラ関連の装置案件が好調であったことなどから堅調に推移しましたが、自動車プレス制御装置は受注が減少し、低調な結果となりました。電力工事関連は、電力システム改革関連設備や老朽化設備の更新案件が堅調でした。情報システム関連は、老朽化システムの更新やオープン化対応案件を中心に、生産工程管理システム、業務系管理システムともに堅調に推移しました。

当事業の売上高は2,802百万円と前連結会計年度比437百万円(18.5%)の増収となり、営業利益は463百万円と前連結会計年度比92百万円(25.1%)の増益となりました。

(その他の事業)

織布事業は、海外向け織物用糸加工、高密度織物が堅調に推移しました。水産資材事業は、沖縄県での販売活動に取り組みるとともに、新たな用途展開を目指した商品開発に注力しました。建設不動産事業は、民間物件の改修工事や一般住宅物件の受注獲得に努めました。複合部材事業は、主力のモータースポーツ用途やスポーツ・レジャー用途の欧州、アジア地区での販売に注力するとともに、航空・宇宙用途や一般産業機械用途向けなど新たな用途展開に取り組みました。縫製事業は、高付加価値商品での営業活動に注力し、主力のアパレル向け商品の受注拡大を目指す一方、企画提案機能の強化によって商品訴求力の向上をはかり、新たな販路の開拓に取り組みました。ヘルスケア事業は、関東圏での既存客先への拡販に注力したほか、関西圏での販路拡大を企図して大阪営業所を開設しました。

上記以外の事業も含めたその他の事業全体での売上高は3,605百万円と前連結会計年度比443百万円(△10.9%)の減収となり、営業利益は298百万円と前連結会計年度比29百万円(△8.9%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,489百万円増加して32,159百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより1,349百万円増加して17,328百万円となり、固定資産は、有形固定資産の増加などにより140百万円増加して14,831百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ277百万円増加して10,665百万円となりました。流動負債は、575百万円増加して8,282百万円となり、固定負債は、長期借入金の減少などにより297百万円減少して2,383百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,211百万円増加して21,493百万円となりました。これは、株主資本が1,854百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は66.6%、1株当たり純資産は3,485円22銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円増加しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,581百万円の収入(前連結会計年度は2,636百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益3,372百万円や減価償却費475百万円、持分法適用会社からの配当金の受取額835百万円がある一方で、持分法による投資利益793百万円や法人税等の支払額925百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は727百万円の支出(前連結会計年度は877百万円の支出)となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出304百万円や有形固定資産の取得による支出599百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,284百万円の支出（前連結会計年度は993百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金の圧縮721百万円と配当金の支払額341百万円などによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率 (%)	61.8	62.8	65.8	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.3	54.7	36.8	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.0	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.1	94.1	99.3	132.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済につきましては、米中間の貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大等が国内外の経済に与える影響が懸念されており、先行きは予断を許されない不透明な状況にあります。

外出自粛要請や休業要請による衣料品をはじめとした繊維製品の販売低迷は、当社の受注に大きな影響を及ぼすことが当分の間見込まれるとともに、原材料価格や物流コストの慢性的な上昇は継続しており、当社グループを取り巻く環境は、更に厳しさを増すことが予想されます。

次期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を現時点で合理的に算定することが困難なため未定としています。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に安定した事業展開を図っていく観点から、内部留保の充実に努めるとともに、業績や財政状態及び配当性向を勘案しながら株主の皆さまに利益を還元していくことを基本方針としておりますが、業績等を総合的に勘案し、更なる株主還元の充実に努めるため、当期の期末配当金（普通配当）については、1株当たり65円といたします。

また、次期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、現段階では業績予想が困難なことから未定といたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社16社、持分法適用関連会社1社により構成されており、染色加工事業、繊維販売事業、制御機器事業を主な事業として展開しています。なお、令和元年11月19日付で攝津電機工業㈱の株式を取得し、連結の範囲に含めています。

事業内容と当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりです。

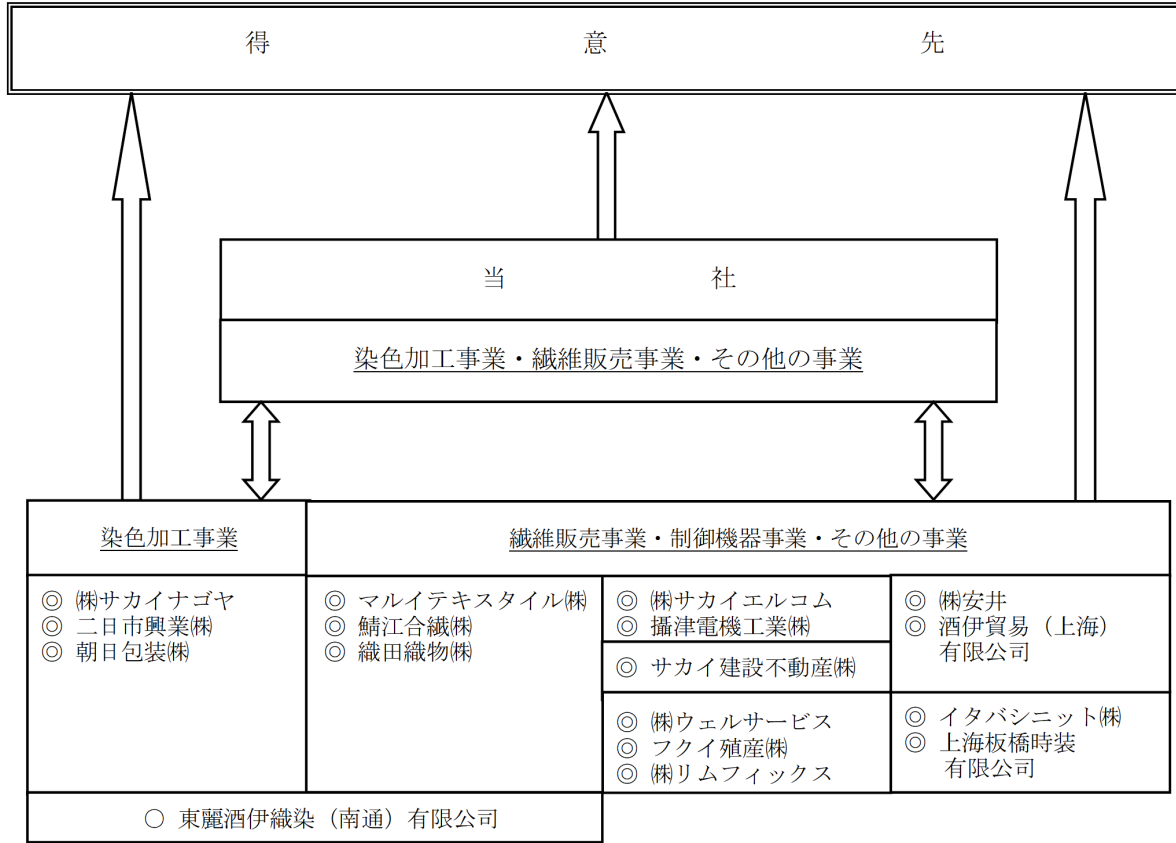
染色加工事業では当社、㈱サカイナゴヤ、二日市興業㈱、朝日包装㈱及び東麗酒伊織染（南通）有限公司において、各種繊維品の染色・整理加工・包装等を行っており、当社と㈱サカイナゴヤとの間で染色加工の一部受委託を行っています。

繊維販売事業では、当社、㈱安井、酒伊貿易（上海）有限公司において、各種繊維製品の企画・製造・販売を行っており、当社と㈱安井との間で繊維製品の売買を行っています。

制御機器事業では、㈱サカイエルコム及び攝津電機工業㈱において、各種制御盤、配電盤の設計・製作・販売・施工、ソフトウェアの開発・保守・販売、電気工事の設計・施工等を行っており、当社及び連結子会社と㈱サカイエルコムとの間で各種システム開発、情報機器、設備工事等の発注を行っています。

その他の事業は、主に織布事業、水産資材事業、複合部材事業、縫製事業、建設不動産事業及びヘルスケア事業の6つの事業により構成されています。織布事業は、マルイテキスタイル㈱、鯖江合織㈱、織田織物㈱及び東麗酒伊織染（南通）有限公司において、各種織編物の製造・販売を行っており、前掲の3社と当社との間で織布・編立の受発注を行っています。水産資材事業は、当社において、魚群の誘導・蝟集を目的とした浮魚礁の設計・製造・販売を中心に行っています。複合部材事業は、当社において、炭素繊維関連複合部材の製造・販売を行っています。縫製事業は、イタバシニット㈱及び上海板橋時裝有限公司において、縫製品の企画・製造・販売を行っており、当社は縫製品の発注を行っています。建設不動産事業は、サカイ建設不動産㈱において、建設、土木の設計・施工、不動産の売買等を行っており、当社及び連結子会社も建設工事等の発注を行っています。ヘルスケア事業は、㈱リムフィックスにおいて、医療用繊維製品の企画、販売を行っていません。

事業の系統図は次のとおりです。



◎…連結子会社
 ○…持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,576,483	7,260,026
受取手形及び売掛金	4,359,835	4,601,978
電子記録債権	1,386,939	2,004,206
商品及び製品	1,527,399	1,404,401
仕掛品	674,148	762,330
原材料及び貯蔵品	514,383	597,071
未収入金	543,848	339,424
その他	414,090	375,084
貸倒引当金	△17,674	△15,772
流動資産合計	15,979,454	17,328,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,004,405	10,275,520
減価償却累計額	△7,730,646	△7,884,968
建物及び構築物(純額)	2,273,759	2,390,551
機械装置及び運搬具	18,747,842	18,809,418
減価償却累計額	△17,840,734	△17,974,438
機械装置及び運搬具(純額)	907,108	834,980
土地	2,510,527	2,960,985
リース資産	176,756	214,663
減価償却累計額	△75,235	△110,562
リース資産(純額)	101,521	104,101
建設仮勘定	—	10,684
その他	720,738	741,595
減価償却累計額	△687,173	△700,140
その他(純額)	33,564	41,454
有形固定資産合計	5,826,480	6,342,758
無形固定資産		
のれん	193,310	136,286
その他	91,730	93,297
無形固定資産合計	285,041	229,584
投資その他の資産		
投資有価証券	1,923,870	1,937,452
出資金	5,571,689	5,165,354
退職給付に係る資産	624,742	591,997
繰延税金資産	309,890	396,386
その他	150,372	170,563
貸倒引当金	△1,060	△2,911
投資その他の資産合計	8,579,505	8,258,842
固定資産合計	14,691,028	14,831,185
資産合計	30,670,482	32,159,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,519,668	3,707,280
電子記録債務	1,037,794	983,077
短期借入金	1,289,873	1,340,913
リース債務	45,922	49,502
未払法人税等	447,172	679,335
未払費用	458,952	394,231
賞与引当金	560,739	589,564
その他	347,515	538,856
流動負債合計	7,707,638	8,282,761
固定負債		
社債	—	150,000
長期借入金	933,320	391,708
リース債務	84,360	78,270
退職給付に係る負債	911,361	919,726
役員退職慰労引当金	—	18,900
環境対策引当金	21,872	81,466
長期末払金	63,708	66,698
長期預り保証金	48,064	47,528
資産除去債務	115,897	117,193
繰延税金負債	501,087	510,965
その他	1,074	716
固定負債合計	2,680,748	2,383,174
負債合計	10,388,386	10,665,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	1,235,128	1,262,790
利益剰余金	13,916,542	15,886,861
自己株式	△406,463	△550,105
株主資本合計	19,400,252	21,254,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,468	237,894
繰延ヘッジ損益	329	2,232
為替換算調整勘定	400,197	25,016
退職給付に係る調整累計額	△75,977	△101,832
その他の包括利益累計額合計	774,017	163,311
新株予約権	61,136	57,201
非支配株主持分	46,688	18,896
純資産合計	20,282,095	21,493,999
負債純資産合計	30,670,482	32,159,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	27,265,314	27,561,822
売上原価	23,058,994	23,092,187
売上総利益	4,206,319	4,469,634
販売費及び一般管理費	2,182,107	2,345,788
営業利益	2,024,212	2,123,846
営業外収益		
受取利息	2,693	2,155
受取配当金	49,383	52,982
受取賃貸料	19,526	18,408
持分法による投資利益	949,644	793,233
その他	105,436	52,591
営業外収益合計	1,126,684	919,371
営業外費用		
支払利息	26,731	19,729
その他	13,585	10,163
営業外費用合計	40,317	29,892
経常利益	3,110,579	3,013,325
特別利益		
固定資産売却益	36,556	1,014
投資有価証券売却益	—	23,962
補助金収入	2,513	2,313
負ののれん発生益	—	412,254
特別利益合計	39,069	439,544
特別損失		
固定資産除却損	863	1,193
投資有価証券評価損	3,570	19,338
環境対策引当金繰入額	—	59,593
特別損失合計	4,434	80,125
税金等調整前当期純利益	3,145,213	3,372,744
法人税、住民税及び事業税	929,611	1,112,196
法人税等調整額	△11,370	△57,828
法人税等合計	918,241	1,054,368
当期純利益	2,226,972	2,318,375
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△404	5,246
親会社株主に帰属する当期純利益	2,227,377	2,313,129

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	2,226,972	2,318,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181,774	△211,591
繰延ヘッジ損益	6,142	1,902
為替換算調整勘定	△17,504	△8,728
退職給付に係る調整額	△10,915	△25,854
持分法適用会社に対する持分相当額	△224,332	△366,453
その他の包括利益合計	△428,384	△610,725
包括利益	1,798,587	1,707,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,798,965	1,702,422
非支配株主に係る包括利益	△377	5,228

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,655,044	1,235,624	12,000,171	△431,914	17,458,926
当期変動額					
剰余金の配当			△311,006		△311,006
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,227,377		2,227,377
自己株式の取得				△533	△533
自己株式の処分		△496		25,985	25,488
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△496	1,916,371	25,451	1,941,325
当期末残高	4,655,044	1,235,128	13,916,542	△406,463	19,400,252

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	631,269	△5,812	642,034	△65,061	1,202,429	68,396	47,066	18,776,818
当期変動額								
剰余金の配当								△311,006
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,227,377
自己株式の取得								△533
自己株式の処分								25,488
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△181,801	6,142	△241,836	△10,915	△428,411	△7,259	△377	△436,048
当期変動額合計	△181,801	6,142	△241,836	△10,915	△428,411	△7,259	△377	1,505,276
当期末残高	449,468	329	400,197	△75,977	774,017	61,136	46,688	20,282,095

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,655,044	1,235,128	13,916,542	△406,463	19,400,252
当期変動額					
剰余金の配当			△342,810		△342,810
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,313,129		2,313,129
自己株式の取得				△167,280	△167,280
自己株式の処分		△2,608		23,638	21,029
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		30,270			30,270
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	27,662	1,970,318	△143,642	1,854,339
当期末残高	4,655,044	1,262,790	15,886,861	△550,105	21,254,591

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	449,468	329	400,197	△75,977	774,017	61,136	46,688	20,282,095
当期変動額								
剰余金の配当								△342,810
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,313,129
自己株式の取得								△167,280
自己株式の処分								21,029
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								30,270
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△211,573	1,902	△375,181	△25,854	△610,706	△3,935	△27,792	△642,434
当期変動額合計	△211,573	1,902	△375,181	△25,854	△610,706	△3,935	△27,792	1,211,904
当期末残高	237,894	2,232	25,016	△101,832	163,311	57,201	18,896	21,493,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,145,213	3,372,744
減価償却費	492,706	475,146
のれん償却額	31,346	57,023
持分法による投資損益(△は益)	△949,644	△793,233
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,567	7,859
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,065	△2,209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,520	△1,795
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	59,593
為替差損益(△は益)	△231	△163
受取利息及び受取配当金	△52,076	△55,138
支払利息	26,731	19,729
負ののれん発生益	—	△412,254
有形固定資産除却損	863	1,193
有形固定資産売却損益(△は益)	△36,556	△1,014
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△23,962
投資有価証券評価損益(△は益)	3,570	19,338
補助金収入	△2,513	△2,313
売上債権の増減額(△は増加)	410,563	△475,861
たな卸資産の増減額(△は増加)	△277,543	73,426
仕入債務の増減額(△は減少)	24,334	△83,095
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,485	131,283
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	13,623	32,745
その他	△95,792	234,788
小計	2,715,225	2,633,834
利息及び配当金の受取額	52,076	55,132
持分法適用会社からの配当金の受取額	842,548	835,158
利息の支払額	△26,546	△19,532
補助金の受取額	2,513	2,313
法人税等の支払額	△949,465	△925,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,636,351	2,581,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△152,452	△230,209
定期預金の払戻による収入	131,026	125,201
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△504,813	△304,466
投資有価証券の売却による収入	16,001	30,670
有形固定資産の取得による支出	△276,774	△599,997
有形固定資産の売却による収入	43,886	4,164
無形固定資産の取得による支出	△2,090	△11,525
出資金の払込による支出	—	△1,130
出資金の回収による収入	—	32
長期貸付金の回収による収入	159	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△132,802	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	259,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877,858	△727,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	136,000
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,298,440	△1,357,250
自己株式の取得による支出	△533	△170,030
配当金の支払額	△309,507	△341,358
その他	△44,633	△52,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△993,114	△1,284,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,539	△3,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	757,838	565,020
現金及び現金同等物の期首残高	5,640,433	6,398,272
現金及び現金同等物の期末残高	6,398,272	6,963,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、コア事業である染色加工を中心に、糸加工・製織・染色・縫製・販売といった各セクション間の有機的な連携のもと、トータルなテキスタイル・コーディネート機能を提供し、さらに、テキスタイル技術をベースに、多角的な事業を展開しています。

当社グループは、事業部門を基礎とした、製品・サービス別及び生産・販売体制別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」「繊維販売事業」「制御機器事業」の3つを報告セグメントとしています。

「染色加工事業」では、各種繊維品の染色・整理加工・包装等を行っています。「繊維販売事業」では、各種繊維製品の企画・製造・販売を行っています。「制御機器事業」では、各種制御盤、配電盤の設計・製作・販売・施工、ソフトウェアの開発・保守・販売、電気工事の設計・施工等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,308,706	8,542,745	2,365,445	23,216,897	4,048,416	27,265,314	—	27,265,314
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	162,315	17,404	278,815	458,536	551,730	1,010,266	△1,010,266	—
計	12,471,022	8,560,150	2,644,261	23,675,434	4,600,146	28,275,581	△1,010,266	27,265,314
セグメント利益	870,137	442,912	370,153	1,683,202	327,915	2,011,118	13,094	2,024,212
セグメント資産	9,844,307	4,565,247	2,244,225	16,653,780	5,456,172	22,109,952	8,560,529	30,670,482
その他の項目								
減価償却費	360,635	9,494	2,506	372,635	96,869	469,505	23,201	492,706
持分法適用会社 への投資額	5,563,021	—	—	5,563,021	—	5,563,021	—	5,563,021
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	314,326	—	2,845	317,171	9,826	326,997	20,851	347,849

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額13,094千円は、セグメント間取引消去額です。

(2)セグメント資産の調整額8,560,529千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去額です。

(3)減価償却費の調整額23,201千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,851千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,220,322	8,933,627	2,802,740	23,956,691	3,605,131	27,561,822	—	27,561,822
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	108,965	13,152	214,899	337,017	788,326	1,125,344	△1,125,344	—
計	12,329,288	8,946,779	3,017,640	24,293,708	4,393,457	28,687,166	△1,125,344	27,561,822
セグメント利益	924,866	459,716	463,099	1,847,681	298,701	2,146,383	△22,537	2,123,846
セグメント資産	9,599,401	4,431,452	4,393,767	18,424,620	6,000,687	24,425,308	7,734,625	32,159,934
その他の項目								
減価償却費	354,374	2,065	4,346	360,786	91,036	451,823	23,322	475,146
持分法適用会社 への投資額	5,154,642	—	—	5,154,642	—	5,154,642	—	5,154,642
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	431,860	—	370,851	802,711	71,595	874,307	123,675	997,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△22,537千円は、セグメント間取引消去額です。

(2)セグメント資産の調整額7,734,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去額です。

(3)減価償却費の調整額23,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

当連結会計年度において攝津電機工業株式会社の株式を取得し完全子会社化したことにより、負ののれん発生益412,254千円を計上しています。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	3,236.73円	3,485.22円
1株当たり当期純利益金額	357.55円	375.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	355.09円	373.54円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,227,377	2,313,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,227,377	2,313,129
期中平均株式数(千株)	6,229	6,152
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	43	39
(うち新株予約権(千株))	(43)	(39)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,282,095	21,493,999
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	107,825	76,097
(うち新株予約権(千円))	(61,136)	(57,201)
(うち非支配株主持分(千円))	(46,688)	(18,896)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,174,270	21,417,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	6,232	6,145

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任予定代表取締役

代表取締役専務	つちだ まさよし 土田 雅幹 (現 専務取締役)
---------	-----------------------------

・退任予定代表取締役

代表取締役専務	きたじま かずあき 北嶋 和明
---------	--------------------

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	まつき じゅん 松木 純 (現 上席理事花堂工場長)
-----	-------------------------------

取締役	ひらた まさゆき 衡田 正行 (社外取締役) (現 トーレ・テキスタイルズ・セントラル・ヨーロッパ社社長)
-----	---

取締役 (常勤監査等委員)	こいで まこと 小出 誠 (現 内部監査室長)
---------------	----------------------------

取締役 (監査等委員)	たかしま ゆうき 高島 悠輝 (現 高島公認会計士事務所所長) (現 株式会社幸池商店社外監査役)
-------------	---

・退任予定取締役

取締役	おざき いくお 尾崎 郁夫
-----	------------------

取締役	たかはし としゆき 高橋 利幸 (社外取締役)
-----	----------------------------

取締役 (常勤監査等委員)	ただ たつお 多田 達夫
---------------	-----------------

③ 就任予定日

令和2年6月26日